

# 《行政經營分野》

総務部

歳出目別財務諸表

部局名	総務部	主管課名	総務課	歳出目名	総務管理費
				事業類型	c その他

組織のミッション	企画立案や情報提供をすることで、理事者がより適切に判断できるようサポートします。また、文書、組織等に関する市の総合的な管理をすることで、各部・課、議員、関係者が適切で、効率的、効果的に業務ができるよう環境を整えます。
事業概要	(1) 市議会に関すること。(2) 各行政委員会との連絡調整に関すること。(3) 機構、権限、事務分掌その他の組織に関すること。(4) 職員の定数に関すること。(5) 事務改善に関すること。(6) 自衛官の募集に関すること。(7) 行政区域及び法令に基づく強制執行の立会いに関すること。(8) 公印の管守に関すること。(9) 文書の收受、配布及び発送に関すること。(10) 文書管理に関すること。(11) 文書の浄書及び印刷等に関すること。(12) 地方公共団体組織認証基盤における登録分局に関すること。(13) 他の部門に属しない庶務に関すること。(14) 部内の事務事業の執行計画の調整に関すること。(15) 部内の事務事業の進行管理に関すること。(16) 部内の連絡調整に関すること。(17) 部内の事務改善に関すること。(18) 部の予算及び決算に関すること。(19) 部内の組織及び人事に関すること。(20) 部内の文書に関すること。(21) 部長の特命事項の調査及び処理に関すること。(22) その他部内の庶務に関すること。(23) 部内の他の課に属しない事務に関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
定性的な成果						<ul style="list-style-type: none"> <li>◆議会の対応として、総務担当課長の議場への入場を許可することや、代表者質疑への対応ルールの構築など、執行部側の議会進行をスムーズに行う体制の整備を行いました。</li> <li>◆文書の管理として、庁舎移転時の文書の廃棄、分類の見直し、移動、新しい環境での文書配置や紙の一括管理による運用が円滑に行われるよう、情報の発信、説明会を開催しました。</li> <li>◆定数配分の適正化を行うため、各部・局から提出された調書に基づきヒアリング等を行い、一次調整及び二次調整を通じて、業務の見直しや新5ヵ年計画の進捗状況、制度改正の影響等を反映した2013年度の定数を確定しました。</li> <li>◆指定管理者の適正な監理を行うため、新たに指定管理者制度を導入することとした2施設の候補者選考委員会を1回と、既に指定管理者により管理運営されている6施設の評価委員会を2回開催しました。</li> </ul>

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		60	60
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		1	1
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		61	61
人件費		150,779	150,779
うち時間外勤務手当		4,737	4,737
物件費		213,385	213,385
うち委託料		10,762	10,762
維持補修費		137	137
扶助費		0	0
補助費等		9,287	9,287
繰出金		0	0
減価償却費		1,306	1,306
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		5,978	5,978
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		380,872	380,872
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 380,811	△ 380,811
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 380,811	△ 380,811
特別収入		0	0
その他		14,203	14,203
特別収入 小計 (h)		14,203	14,203
特別支出		166	166
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		166	166
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		14,037	14,037
当期収支差額 (g)+(j)		△ 366,774	△ 366,774

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	町田市文書ファイリングシステム再構築事業支援業務委託 4,716千円 通信運搬費(郵送料)151,765千円 複合機・印刷用機械の使用料 26,946千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	平成24年度東京市町村総合事務組合負担金(管理運営費)6,194千円 行政境界変更事業嘱託登記業務委託の負担金2,363千円

勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	印刷用機械の減価償却による1,306千円の減少。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	重要物品
増減理由	減価償却と、庁舎移転時に文書保管用棚を廃棄したことによる1,472千円の減少。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	6,471	5,978	△ 493
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	6,471	5,978	△ 493
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	175,086	145,099	△ 29,987
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	175,086	145,099	△ 29,987
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	181,557	151,077	△ 30,480
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 177,473	△ 148,465	29,008
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	4,084	2,612	△ 1,472	純資産の部合計	△ 177,473	△ 148,465	29,008
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	4,084	2,612	△ 1,472
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	4,084	2,612	△ 1,472				

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	61	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	395,842	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 395,781	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			395,781		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業の財源内訳

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	16	0	3	0	0	0.6
総務課管理・行政境界事務	5.9	0.0	1.1		0.0	0.0
文書收受・公印・文書事務	3.7		1.9			
事務機械事業管理事務	2.1					0.6
定数管理・組織管理事務	3.0					
指定管理者制度・有料広告管理事務	1.3					

IV.個別分析

V.総括

①財務分析

総務管理費の行政費用で約56%の費用を占めているのは物件費となっています。市役所全体の郵便料を一括で支払っており、支出の多くを占めています。また、全庁の浄書を一括して行うため印刷機械の保守やリース機械の使用料および賃賃借料にコストがかかっています。また、相模原市との境界を確定させる事業において、行政境界変更事業嘱託登記業務委託の負担金を折半して支払っています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

総務管理費の行政費用で約56%の費用を占めている物件費の縮減のために、郵送や、浄書印刷について全庁への指導を行っていきます。全庁的な管理業務が主体であるため、現状の公開や問題提起を行っていくことが課題となります。

**特定事業別財務諸表**

部局名	総務部
-----	-----

主管課名	総務課	歳出目名	総務管理費	事業名	文書管理事業
				事業類型	4 その他

事業目的	文書管理事業の目的は、保有する文書を職員が速やかに有効活用できる仕組みを整えることです。また、各部局から発送する郵便物等を、集約するメリットのある割引制度を活用して発送をするため、一括管理を行うことです。
------	--

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 文書ファイリングシステムの再構築を行い、不要な文書の廃棄、文書分類の見直しを図りました。</li> <li>◆ 文書ファイリングシステムの再構築を行った全課に対し、事後指導を2回行い、適正文書管理の定着とさらなる減量を図りました。</li> <li>◆ 信書に該当しない郵送物等の取り扱いについて、類似サービスを提供している宅配便業者の料金を試算し比較して、安価なサービスを採用しました。</li> </ul>				

**II. 財務情報**

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		39,192	39,192
物件費		163,504	163,504
うち委託料		6,466	6,466
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,398	1,398
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		204,094	204,094
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 204,094	△ 204,094
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 204,094	△ 204,094
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		2,701	2,701
特別収入 小計 (h)		2,701	2,701
特別支出			
固定資産売却・除却損		166	166
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		166	166
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		2,535	2,535
当期収支差額 (g)+(j)		△ 201,559	△ 201,559

◆ 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	町田市文書ファイリングシステム再構築事業 支援業務委託 4,716千円 通信運搬費(郵送料)151,765千円

勘定科目	固定資産売却・除却損
決算額の主な内訳	166千円、庁舎移転時に文書保管用棚を廃棄したことによるもの。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆ 貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	重要物品
増減理由	庁舎移転時に文書保管用棚を廃棄したことによる166千円の減少

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
郵送件数	件	2012	1,980,663	103	郵送1件あたり103円のコストがかかっています。
		2012			
		2012			

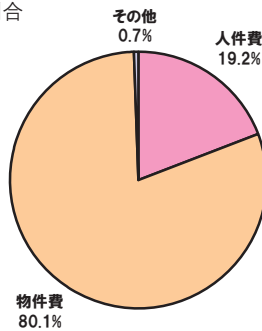
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,488	1,398	△ 90
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,488	1,398	△ 90
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	40,270	33,938	△ 6,332
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	40,270	33,938	△ 6,332
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	41,758	35,336	△ 6,422
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 41,592	△ 35,336	6,256
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	166	0	△ 166	純資産の部合計	△ 41,592	△ 35,336	6,256
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	166	0	△ 166
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	166	0	△ 166				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

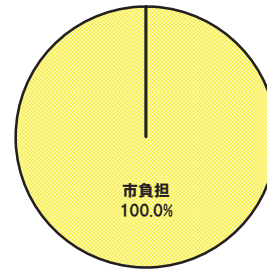
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	3.7	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0
文書收受事務	1.5		1.4			
文書事務	0.6					
文書保存事務	0.9		0.1			
公印事務	0.7		0.4			

IV.個別分析

▽事業の基本情報

名称	郵送業務
発送件数	1,980,663件
書留受付件数	13,678件
支払い総額	151,764,510円

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

文書管理事業は約80%を物件費が占めています。物件費のうち、市役所全体の郵送料を取りまとめて支払っており、支出の多くを占めています。また、文書ファイリングシステム再構築事業の実施にあたり、委託を行いました。ファイリング用品についても全庁分を一括で購入しており、2012年は3,239千円の支出を行いました。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用のうち多くを占める郵送料の削減のため、発送方法は適宜比較検討を続けていくとともに、適切な発送方法を全庁に指導していきます。

**特定事業別財務諸表**

部局名	総務部
-----	-----

主管課名	総務課	歳出目名	総務管理費	事業名	事務機械事業
				事業類型	4 その他

事業目的	事務機械事業の目的は、冊子、資料、申請書等、全部局からの浄書依頼を受け、良質な製本と納期内の提供を行うことです。
------	--

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
定性的な成果		◆ 浄書依頼を受ける際原稿を電子ファイルで入稿できるよう庁内ネットワークとの接続を行い、原稿となる紙の削減、写真・図面等の解像度上昇、原稿読み込み時間の排除を実現し、製本の品質向上と浄書依頼から納品までの時間短縮を実現しました。				

**II. 財務情報**

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		18,111	18,111
物件費		45,717	45,717
うち委託料		1,349	1,349
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		1,306	1,306
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		767	767
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		65,901	65,901
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 65,901	△ 65,901
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 65,901	△ 65,901
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		11,655	11,655
特別収入 小計 (h)		11,655	11,655
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		11,655	11,655
当期収支差額 (g)+(j)		△ 54,246	△ 54,246

◆ 行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	事務機械の使用料として26,946千円。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆ 貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	重要物品
増減理由	減価償却による1,306千円の減少

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

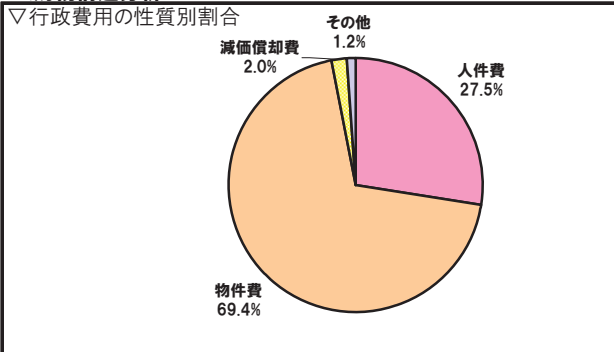
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
庁内印刷実績(事務機室)	枚	2012	14,708,119	4	1枚あたりの印刷単価は4円です。
		2012			
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,229	767	△ 462
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,229	767	△ 462
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	33,266	18,612	△ 14,654
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	33,266	18,612	△ 14,654
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	34,495	19,379	△ 15,116
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 30,577	△ 16,767	13,810
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	3,918	2,612	△ 1,306	純資産の部合計	△ 30,577	△ 16,767	13,810
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	3,918	2,612	△ 1,306
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	3,918	2,612	△ 1,306				

III.財務構造分析



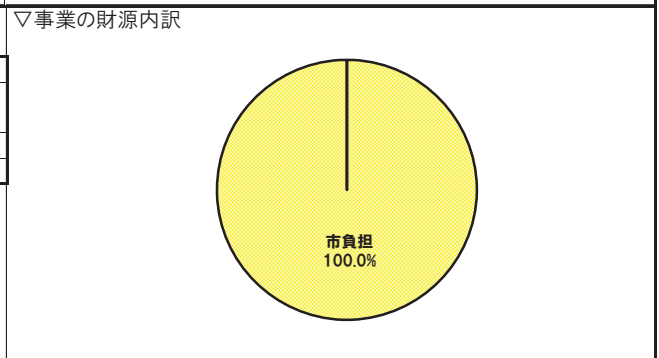
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
内訳						
事務機械事業管理事務	2.1					0.6

IV.個別分析

▽事業の基本情報

名称	庁内印刷業務
印刷機の種類と台数	オフセット印刷機1台、オンデマンド印刷機2台 軽印刷機
印刷枚数	14,708,119枚
依頼件数	3,791件



V.総括

①財務分析

支出の69%を占める物件費においては、庁内の印刷業務のために必要なオフセット印刷機や丁合機等の保守委託や、リース機械の使用料及び賃貸借料を支払っています。また、印刷に必要な用紙の購入も行っており、13,701千円のコストがかかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

物件費の縮減のために、印刷部数の精査を行うように、全庁への指導を行っていきます。

歳出目別財務諸表

部局名	総務部	主管課名	法制課	歳出目名	法務費
				事業類型	c その他

組織のミッション	法制課のミッションは、各部課における政策形成とその実施について政策法務の視点から支援するとともに、各部課の業務における紛争予防と紛争の適切な解決を支援することにより、町田市の適正な法務事務の推進を図ることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・例規文書の審査並びに例規集及び要綱・要領集に関すること。</li> <li>・自治立法法務に関する職員全体の能力の向上に関すること。</li> <li>・行政手続法及び行政手続条例に係る運用の適正化に関すること。</li> <li>・職員の法務能力(法的リスク管理能力)の向上に関すること。</li> <li>・各部課における紛争の予防及び適切な解決を、法的側面から支援すること。</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
地域主権一括法(第1次及び第2次)の制定に伴う条例の整備	条例の数	16件	12件			地域主権一括法(第1次及び第2次)の施行に伴う必要な条例(28件)の整備
例規の制定改廃における主管課原案の完成度	%	73%	74%	75%	78%	各部課の職員に対する自治立法法務の日常的なOJTの成果指標となる主管課原案の完成度の平均値
行政法律相談結果の庁内への周知	回数	0	0	年内に1回	年内に1回以上	行政法律相談内容の記録に基づき、職員の法務能力向上及び各部課の業務改善に資する事例の周知
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆各部課の自治立法法務を支援するため、例規等総合支援業務システムを更改するとともに、例規立案の手引きをはじめとするマニュアルの整備を行いました。</li> <li>◆行政手続法及び行政手続条例に係る運用の適正化に資するため、各課が定めている審査基準及び処分基準を点検し、見直しの支援を行いました。</li> <li>◆弁護士(法務担当課長)が、気軽に法律相談に応じる体制を構築したことにより、職員が執務の法的リスクを意識し、安心して執務に取り組める環境が整いました。</li> </ul>					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
人件費		69,500	69,500
うち時間外勤務手当		3,546	3,546
物件費		14,196	14,196
うち委託料		11,437	11,437
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		18	18
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,879	2,879
退職手当引当金繰入額		9,142	9,142
その他		0	0
行政費用 小計(b)		95,735	95,735
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 95,735	△ 95,735
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 95,735	△ 95,735
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 95,735	△ 95,735

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	町田市例規等総合支援業務システム利用及び例規等データ更新業務委託料 6,234千円 行政事務法律相談員、裁判に係る着手金、成功報酬等 6,813千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	



◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		2,531	2,879	348
	未収金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		2,531	2,879	348
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
その他	0	0	0	固定負債		68,472	69,873	1,401	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債		0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金		68,472	69,873	1,401
	建物	0	0	0	その他		0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		71,003	72,752	1,749
	土地	0	0	0	純資産		△ 71,003	△ 72,752	△ 1,749
	建物	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0	純資産の部合計		△ 71,003	△ 72,752	△ 1,749
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	

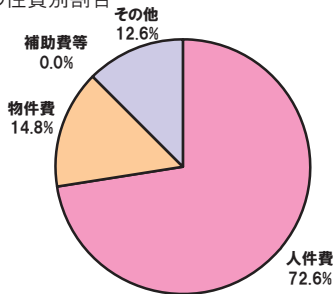
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	93,985	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 93,985	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			93,985		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

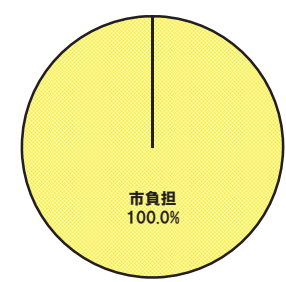


▽事業に関わる人員

(単位:人)

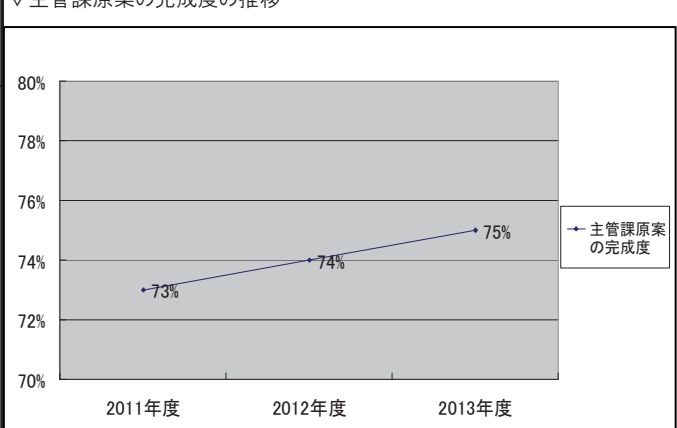
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	8	0	0	0	0	0.0
内訳						
例規文書の審査に関する事務	4.1					
法律相談事務	0.9					
不服申立て及び訴訟に関する事務	0.9					
公告式に関する事務	0.5					
その他の事務	1.6					

▽事業の財源内訳



IV.個別分析

▽主管課原案の完成度の推移



V.総括

①財務分析

・行政費用については、大半を人件費(約73%)が占めています。また、例規等総合支援業務システム及び裁判に係る委託等の費用を中心として、物件費(約15%)があります。  
 ・財源については、全額を市が負担しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・行政費用の大半を人件費が占めているため、事務改善等による時間外勤務手当の削減が課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	総務部	主管課名	職員課	歳出目名	人事管理費
				事業類型	c その他

組織のミッション	「求められる職員像」の実現に向けて人材育成を行うとともに、職員が良好な健康状態でその能力を発揮して業務を遂行できるようにします。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>人事考課の制度について、職員の理解促進の研修やマニュアル化等により定着化を推進する。</li> <li>人事考課の結果を日常の仕事管理や職員のさらなる能力開発、やりがいの向上につなげていく仕組みづくりを行う。</li> <li>多様化する市民ニーズに対応できる人材を育成をする。</li> <li>メンタルヘルスへの理解を深めるための取組みを行う。</li> <li>職員が安全に業務を遂行するための取組みを行う。</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>人事考課の評価項目に対応する研修メニューについて検討しました。</li> <li>新規採用職員が早い時期から戦力として能力を発揮できるように、入職後1ヶ月以内に実務研修を含む基礎的知識・能力を身につけるための必修研修を実施しました。</li> <li>若手職員が様々な課題に対応できるように、入職2年目の職員を対象としてロジカルシンキング研修を実施し、傾聴力、論理的思考力、情報伝達力などの能力向上を図りました。</li> <li>民間企業での執務実績のある産業医を新たに採用し、相談体制を強化しました。</li> <li>庁舎移転にあわせて、これまでの労働安全衛生組織を見直し、それぞれの職場に即したきめ細かな対策を実現するため、各部の労働安全衛生委員会を発足させました。</li> </ul>				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		210	210
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		82,332	82,332
行政収入 小計(a)		82,542	82,542
人件費		438,660	438,660
うち時間外勤務手当		34,338	34,338
物件費		78,734	78,734
うち委託料		26,347	26,347
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		30,589	30,589
繰出金		0	0
減価償却費		33,736	33,736
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		13,448	13,448
退職手当引当金繰入額		50,268	50,268
その他		0	0
行政費用 小計(b)		645,435	645,435
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 562,893	△ 562,893
金融収入 (d)		322	322
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		322	322
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 562,571	△ 562,571
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 562,571	△ 562,571

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	行政収入・その他
決算額の主な内訳	派遣人件費 45,295千円 団体保険取扱事務手数料 16,222千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	被服等購入 24,714千円 定期健康診断等委託料 14,058千円

勘定科目	補助費
決算額の主な内訳	職員互助会交付金 21,589千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	固定資産・その他、流動負債・その他
増減理由	人事給与システムのリース期間満了による33,736千円の減少

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	90,786	13,448	△ 77,338
	未収金	770	0	△ 770	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	57,050	13,448	△ 43,602
	貸倒引当金	0	0	0	その他	33,736	0	△ 33,736
	その他	0	0	0	固定負債	311,855	326,446	14,591
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	311,855	326,446	14,591
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	402,641	339,894	△ 62,747
	有形固定資産	0	0	0	純資産	31,865	60,106	28,241
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	31,865	60,106	28,241
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	434,506	400,000	△ 34,506
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	400,000	400,000	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	400,000	400,000	0				
	その他	33,736	0	△ 33,736				
	資産の部合計	434,506	400,000	△ 34,506				

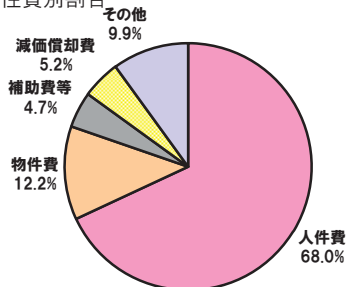
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

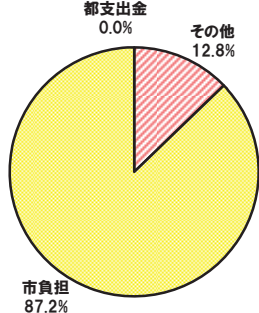
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	83,634	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	853,893	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	33,736
行政サービス活動収支差額(a)	△ 770,259	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 33,736
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 803,995
				一般財源充当調整額	803,995

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託 臨時	
					嘱託	臨時
歳出目 合計	34	0	3	0	1.8	0.0
人事管理事業	12.5				0.9	
研修事業	4.2		1.0			
福利厚生事業	7.4					
健康推進事業	6.3		2.0		0.9	
互助会事業	3.6					

IV.個別分析

V.総括

①財務分析

人事管理費は、人件費(人件費・賞与・退職手当・児童手当)が全体の68.0%を占めております。なお、児童手当については100,233千円です。その他は物件費、補助費等があります。財源は87.2%を市が負担しており、その他派遣職員人件費等の財源があります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

人事管理費は人件費が大半を占めるため、職員一人ひとりの意識を高め、効果的な事業運営を進めていく必要があります。

**特定事業別財務諸表**

部局名	総務部
-----	-----

主管課名	職員課	歳出目名	人事管理費	事業名	職員試験事業
				事業類型	4 その他

事業目的	行政サービスの需要拡大と市民ニーズの多様化に対応できる職員の確保を目的に採用試験を実施します。また、市政遂行に必要な組織の維持及び発展を目的に、昇任試験を実施します。
------	---

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
定性的な成果		<採用試験> ◆即戦力となるキャリア職員の採用を行うため、社会人経験者採用試験を実施しました。 ◆高度の専門的な知識・経験を有する特定ポストについて、公募による選考試験を実施しました。 ◆障がい者の雇用拡大に資するため、障がい者枠採用試験の受験可能年齢を引き上げました。  <昇任試験> ◆キャリア形成を早期に意識させるため、受験時期を段階的に早めました。				

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		14,304	14,304
物件費		7,460	7,460
うち委託料		7,381	7,381
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		660	660
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		628	628
退職手当引当金繰入額		4,192	4,192
その他		0	0
行政費用 小計(b)		27,244	27,244
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 27,244	△ 27,244
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 27,244	△ 27,244
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 27,244	△ 27,244

◆行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	採用試験・昇任選考の委託料 7,381千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	管理職選考合格者の研修負担金等 660千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
採用試験応募者数及び昇任選考受験者数	人	2012	2217	12,289	採用試験及び昇任選考1人あたりにかかるコストです。
採用者数及び昇任者数	人	2012	354	76,960	採用及び昇任1人あたりにかかるコストです。

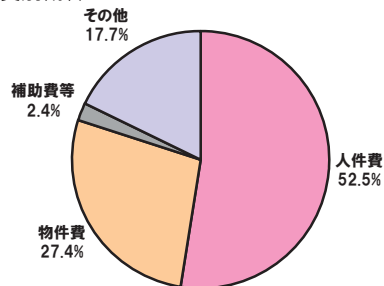
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	2,282	628	△ 1,654
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	2,282	628	△ 1,654
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	12,474	15,239	2,765
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	12,474	15,239	2,765
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	14,756	15,867	1,111
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 14,756	△ 15,867	△ 1,111
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 14,756	△ 15,867	△ 1,111
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

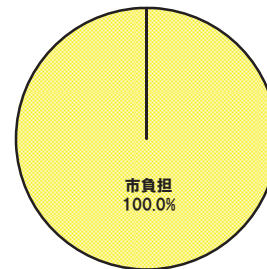
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	1.6	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
採用試験	0.8				0.1	
昇任選考	0.3					
任用替え	0.5					

IV.個別分析

▽事業の基本情報

2012年度採用試験応募者数	1,767人
2012年度採用者数	149人
2012年度昇任選考受験者数	450人
2012年度昇任者数	205人
2012年度採用試験実施回数	8回
2012年度昇任選考実施回数	6回

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

職員試験事業は、人件費が過半数を占め、採用試験・昇任選考の委託料等の物件費が27.4%を占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

職員試験事業は、組織運営維持のため必須の事業であり、現時点において適切な事業運営がなされていると考えています。よりよい人材の登用を行うため、さまざまな選考方法を検討することが課題と考えています。

**特定事業別財務諸表**

部局名	総務部
-----	-----

主管課名	職員課	歳出目名	人事管理費	事業名	職員研修事業
				事業類型	4 その他

事業目的	職員の意識改革や能力開発を進めることによって、多様化する市民ニーズに対応できる人材を育成します。
------	--

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆一部の研修について、希望する職員が既定年度に達する前に受講できるように前倒し受講制度を導入しました。</li> <li>◆新規採用職員が早い時期から戦力として能力を発揮できるように、入職後1ヶ月以内に実務研修を含む基礎的知識・能力を身につけるための必修研修を実施しました。</li> <li>◆若手職員が様々な課題に対応できるように、入職2年目の職員を対象としてロジカルシンキング研修を実施し、傾聴力、論理的思考力、情報伝達力などの能力向上を図りました。</li> <li>◆組織マネジメントのスキルアップを目指し、課長職、統括係長職等の職員を対象にチーム力アップ↑オフサイト研修を実施しました。また、実施後に効果測定として受講者の取組状況などを調査し、受講内容の定着を図りました。</li> </ul>				

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		210	210
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		208	208
行政収入 小計(a)		418	418
行政費用			
人件費		37,484	37,484
物件費		7,122	7,122
うち委託料		1,395	1,395
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		25,702	25,702
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,532	1,532
退職手当引当金繰入額		3,220	3,220
その他		0	0
行政費用 小計(b)		75,060	75,060
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 74,642	△ 74,642
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 74,642	△ 74,642
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 74,642	△ 74,642

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	派遣研修・独自研修旅費 4,185千円 パソコン操作研修業務委託 1,395千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	東京市町村総合事務組合研修運営費負担金 14,096千円 独自研修講師謝礼 8,666千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
研修受講者数1人あたりコスト	人	2012	7086	10,593	研修受講者1人あたり10,593円のコストがかかっています。
研修実施日数1日あたりコスト	日	2012	891.1	84,233	研修実施日数1日あたり84,233円のコストがかかっています。
研修実施科目数1科目あたりコスト	科目	2012	185	405,730	研修実施科目1科目あたり405,730円のコストがかかっています。

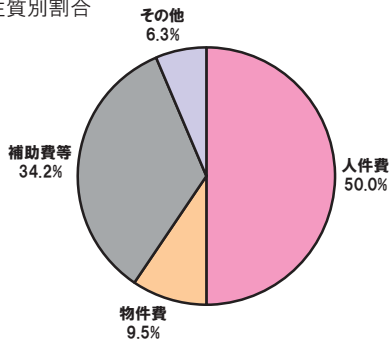
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	7,017	1,532	△ 5,485	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	7,017	1,532	△ 5,485	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	38,358	37,190	△ 1,168	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	38,358	37,190	△ 1,168	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	45,375	38,722	△ 6,653	
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 45,375	△ 38,722	6,653	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 45,375	△ 38,722	6,653	
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	0	0	0					

III.財務構造分析

▽行政費用の性別割合



▽事業に関わる人員 (単位:人)

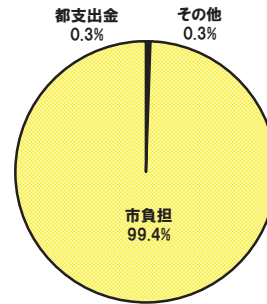
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
職員研修・人材育成基本方針事務	1.2		0.2			
内 独自研修事業	2.0		0.5			
派遺研修事業	0.6		0.2			
自主研修事業・職場研修事業	0.1		0.1			

IV.個別分析

▽事業の基本情報

根拠法令等	町田市職員人材育成基本方針
独自研修実施科目数	68科目
独自研修参加人数	5,532人
派遣研修参加人数	1,168人
自主研修事業・ 職場研修事業助成対象	386人
東京市町村総合事務組 合研修運営費負担金	14,096,000円

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

- ・職員研修事業は、人件費と事業実施に係る費用がほぼ半々となっています。事業実施に係る費用では、東京市町村総合事務組合研修運営費負担金や独自研修講師謝礼などの補助費等と旅費や消耗品などの物件費が職員研修事業全体のコストの43.7%を占めます。
- ・財源は、99.4%を市が負担しています。
- ・研修受講者1人あたり10,593円のコストがかかっています。
- ・事業の実施にあたっては、より効果の高い研修を効率的な運営によって実施することが鍵となります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・人件費が5割を占める事業であり、定量的な成果指標を提示することが難しい事業です。事業目的を達成するためには、効率的・効果的な研修運営だけでなく、「職員に求められる能力」を高めるような人材育成の仕組みを検討し、実施していくことが課題となります。
- ・研修が最大限の効果を発揮できるよう研修内容について常に検証し、適切な方策を講じる必要があります。

**特定事業別財務諸表**

部局名	総務部
-----	-----

主管課名	職員課	歳出目名	人事管理費	事業名	労働安全衛生事業
				事業類型	4 その他

事業目的	労働安全衛生法上必要な衛生管理者等の有資格者の養成や、安全衛生に関する研修会等を実施し、職員が安全に業務を遂行できるようにします。 また、職員が業務上被災した場合の療養補償、休業補償等を行ない、職員が安心して業務を遂行できるようにします。
------	--

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
公務・労働災害発生件数	件	66	59	57	50	公務災害及び労働災害の発生件数(通勤災害含む)
定性的な成果	◆庁舎移転にあわせて、これまでの労働安全衛生組織を見直し、それぞれの職場に即したきめ細かな対策を実現するため、各部の労働安全衛生委員会を発足させました。					

**II. 財務情報**

**◆行政コスト計算書**

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		524	524
行政収入 小計(a)		524	524
行政費用			
人件費		25,018	25,018
物件費		718	718
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		419	419
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		965	965
退職手当引当金繰入額		534	534
その他		0	0
行政費用 小計(b)		27,654	27,654
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 27,130	△ 27,130
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 27,130	△ 27,130
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 27,130	△ 27,130

**◆行政コスト計算書の特徴的事項**

勘定科目	その他行政収入
決算額の主な内訳	地方公務員災害補償基金負担金の前年度清算金:524千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	安全衛生に関する研修会への参加負担金:419千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

**◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)**

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

**◆単位あたりコスト分析**

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
対象職員1人あたりコスト	人	2012	4857	5,694	町田市が安全衛生管理すべき職員1人あたり、5,694円のコストがかかっています。



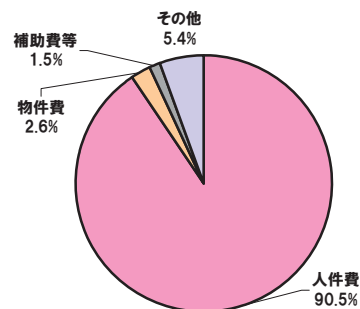
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	4,728	965	△ 3,763
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	4,728	965	△ 3,763
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	25,842	23,415	△ 2,427
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	25,842	23,415	△ 2,427
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	30,570	24,380	△ 6,190
	土地	0	0	0	純資産	△ 30,570	△ 24,380	6,190
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 30,570	△ 24,380	6,190
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

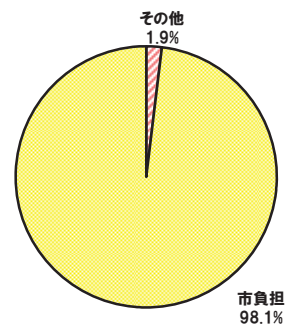
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	2.4	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0
労働安全衛生管理事務	1.8		0.2			
安全衛生対策事務	0.6		0.3			
公務災害事務			0.5			

IV.個別分析

▽事業の基本情報

2012年度公務災害発生件数	20件
うち通勤災害発生件数	4件
2012年度労働災害発生件数	39件
うち通勤災害発生件数	14件
衛生管理者選任者数	20人
安全衛生推進者等選任者数	91人

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

労働安全衛生事業は、90.5%が人件費です。  
2012年度の災害補償費は389千円で、前年度と比較すると2,290千円減少しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

嘱託員の増加に伴い、嘱託員が業務中に被災するケースも増加傾向にあります。  
労働安全衛生委員会の活動を通じて、事故防止に努めるなど、公務災害等を減少させることがコストの軽減につながります。

**特定事業別財務諸表**

部局名	総務部
-----	-----

主管課名	職員課	歳出目名	人事管理費	事業名	職員健康推進事業
				事業類型	4 その他

事業目的	健康診断や産業医による健康相談等を実施し、職員が良好な健康状態でその能力を発揮して業務を遂行できるようにします。また、メンタルヘルスへの理解を深め、メンタル不調の早期発見・早期対応を可能にするため、メンタルヘルス研修やヘルスアドバイス健康診断、産業医等との相談を実施し、職員のメンタル疾患の予防につなげます。
------	--

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
メンタル疾患の1年未満再発率	%	21.9	26.4	20.5	17.8	メンタル疾患による病休者のうち、1年未満で再発した職員の割合
ストレス症状が強い職員の割合	%	26.1	25.5	25.5	24.5	ヘルスアドバイス健康診断の結果から、ストレスによる症状が強く現れている職員の割合
メンタル疾患による休業総日数	日	11,949	9,335	11,400	11,000	メンタル疾患による病休者の延べ休業日数

定性的な成果	◆民間企業での豊富な実績のある産業医を新たに採用し、相談体制を強化しました。
--------	--

**II. 財務情報**

**◆行政コスト計算書**

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		47,458	47,458
物件費		17,934	17,934
うち委託料		16,059	16,059
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		297	297
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,383	1,383
退職手当引当金繰入額		2,969	2,969
その他		0	0
行政費用 小計(b)		70,041	70,041
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 70,041	△ 70,041
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 70,041	△ 70,041
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 70,041	△ 70,041

**◆行政コスト計算書の特記事項**

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	定期健康診断等委託料:14,058千円 ヘルスアドバイス健診委託料:2,001千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	講師謝礼:297千円

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	一般職員人件費のほか、産業医及びカウンセラーの報酬が含まれています。 産業医等報酬:11,026千円

**◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)**

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

**◆単位あたりコスト分析**

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
対象職員1人あたりコスト	人	2012	3,188	21,970	健康診断を受診する職員1人あたり、21,970円のコストがかかっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	6,322	1,383	△ 4,939
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	6,322	1,383	△ 4,939
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	34,560	33,569	△ 991
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	34,560	33,569	△ 991
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	40,882	34,952	△ 5,930
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 40,882	△ 34,952	5,930
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 40,882	△ 34,952	5,930
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

III.財務構造分析

<p>▽行政費用の性質別割合</p>		<p>▽事業に関わる人員 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定事業 合計</td> <td>3.5</td> <td>0.0</td> <td>1.0</td> <td>0.0</td> <td>0.9</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>健康相談指導事務</td> <td>1.8</td> <td></td> <td>0.7</td> <td></td> <td>0.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>健康診断事務</td> <td>1.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>メンタル疾患予防事務</td> <td>0.7</td> <td></td> <td>0.3</td> <td></td> <td>0.2</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	特定事業 合計	3.5	0.0	1.0	0.0	0.9	0.0	健康相談指導事務	1.8		0.7		0.3		健康診断事務	1.0				0.4		メンタル疾患予防事務	0.7		0.3		0.2	
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																																					
特定事業 合計	3.5	0.0	1.0	0.0	0.9	0.0																																					
健康相談指導事務	1.8		0.7		0.3																																						
健康診断事務	1.0				0.4																																						
メンタル疾患予防事務	0.7		0.3		0.2																																						
<p>IV.個別分析</p> <p>▽事業の基本情報</p> <table border="1"> <tr> <td>産業医</td> <td>3人(非常勤嘱託員)</td> </tr> <tr> <td>産業医の勤務形態</td> <td>各人とも原則週1回勤務</td> </tr> <tr> <td>カウンセラー</td> <td>2人(非常勤嘱託員)</td> </tr> <tr> <td>カウンセラーの勤務形態</td> <td>不定期勤務</td> </tr> <tr> <td>看護職員</td> <td>6人(職員・嘱託員)</td> </tr> </table>		産業医	3人(非常勤嘱託員)	産業医の勤務形態	各人とも原則週1回勤務	カウンセラー	2人(非常勤嘱託員)	カウンセラーの勤務形態	不定期勤務	看護職員	6人(職員・嘱託員)	<p>▽事業の財源内訳</p>																															
産業医	3人(非常勤嘱託員)																																										
産業医の勤務形態	各人とも原則週1回勤務																																										
カウンセラー	2人(非常勤嘱託員)																																										
カウンセラーの勤務形態	不定期勤務																																										
看護職員	6人(職員・嘱託員)																																										

V.総括

①財務分析

職員健康推進事業は、人件費が67.8%と大部分を占める事業です。職員が健康で明るいきいきと働くことができるよう支援するためには、産業保健スタッフの「マンパワー」に拠るところが大きいことを意味しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

この事業にかけたコストが、事業の成果である「職員が健康であること」に直ちに反映されるわけではありません。同じコストでも、より効果的な内容の事業を展開していく必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	総務部	主管課名	市政情報課	歳出目名	市政情報管理費
				事業類型	c その他

組織のミッション	市政に関し、市民への説明責任を果たし、公正で透明な開かれた市政を実現することです。(積極的な情報の公開と提供) 個人情報保護、市民の基本的な権利が尊重される市政を実現することです。
事業概要	次に掲げる総合的な情報の運用管理を行います。 ○より開かれた市政の実現を目指し、市民との情報共有と、より一層の市政への参加を促進するため、審議会や委員会などの会議公開制度の運用と管理を行います。 ○市政に関する刊行物や各種行政資料・図書の収集を行い、市民への情報提供に関する業務を行います。 ○市民の「知る権利」と「自己情報コントロール権」を保障し、市政の透明性と信頼性を高めるため、市政に関する情報(公文書)の公開、個人情報の保護に関する制度の運用と管理を行います。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
情報公開請求から情報提供への切替率	%	11	20	20	20	情報提供項目の窓口での閲覧(公表)をもとに積極的な情報提供を推進 開かれた市政を実現するために20%を下回らない
個人情報漏洩事故根絶に向けた研修実施回数及び啓発実施回数	回	39	35	25	25	庁内向け研修や庁内啓発を定例的に実施し、職員への意識啓発を図る 意識啓発を持続させるために25回を下回らない
行政資料の保管・運用方法の調査・検討回数	回	-	4	4	4	電子データを含めた行政資料の展示方法のあり方や保管方法について調査・検討するため、検討を開始する
定性的な成果	◆行政資料の具体的な展示方法のあり方や保管方法・場所を2016年までに確定します。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		891	891
行政収入 小計(a)		891	891
行政費用			
人件費		51,925	51,925
うち時間外勤務手当		501	501
物件費		4,549	4,549
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		659	659
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,934	1,934
退職手当引当金繰入額		1,085	1,085
その他		0	0
行政費用 小計(b)		60,152	60,152
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 59,261	△ 59,261
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 59,261	△ 59,261
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 59,261	△ 59,261

◆行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	行政収入 その他
決算額の主な内訳	物品売払収入 554千円 複写機等使用料 326千円 古紙売払代 11千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	個人情報賠償責任保険料588千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消耗品費2,077千円 図書・書架運搬代445千円 筆耕翻訳料433千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

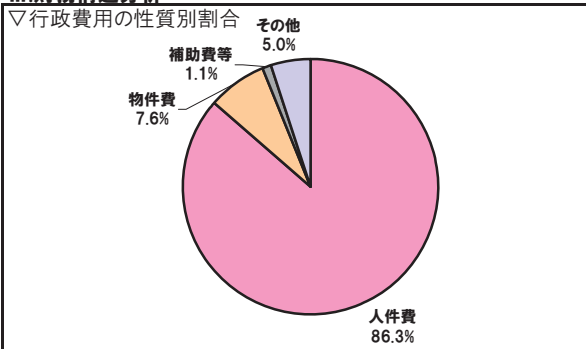
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,887	1,934	47	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,887	1,934	47	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	51,066	46,943	△ 4,123	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	51,066	46,943	△ 4,123	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	52,953	48,877	△ 4,076	
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 52,953	△ 48,877	4,076	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 52,953	△ 48,877	4,076	
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	0	0	0					

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

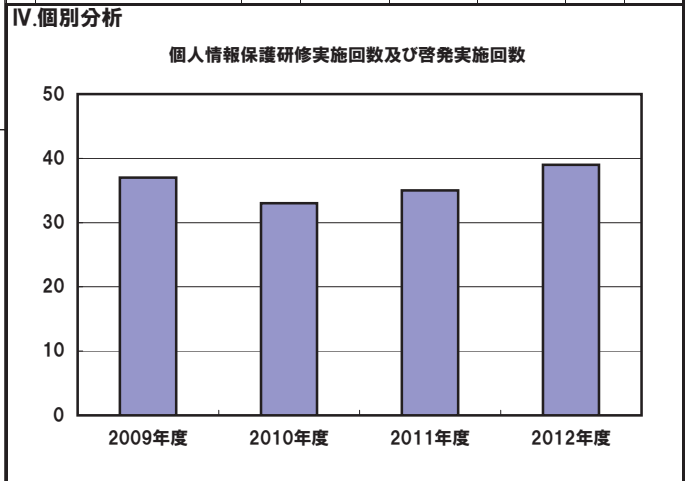
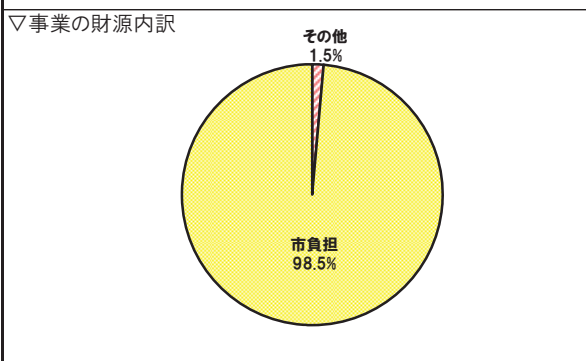
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	891	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	64,227	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 63,336	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			63,336		

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	5	0	1	0	0	0.95
情報公開・個人情報保護運営審議会	2.0					
情報公開・個人情報保護審査会	2.0					
情報提供推進事業	1.0		1.0			0.95



V.総括

①財務分析

市政情報管理費は、情報公開・個人情報保護・会議公開制度の管理と運用を行う職員の人件費が大半を占めています。その他行政資料の管理等による物件費、個人情報賠償責任保険等による補助費、物品売払収入等による行政収入で構成されています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

市政情報管理費は人件費が大半を占めるため、年度ごとに変化する各業務の業務量に、機動的に対応する手法を常に検討していくことが今後の課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	総務部	主管課名	市政情報課	歳出目名	統計調査費
				事業類型	c その他

組織のミッション	①国・都から委託される基幹統計調査を規定どおり実施します。②調査対象者に基幹統計調査を依頼する際には、調査内容を十分に説明し、かつ情報漏えいを防ぎます。③統計調査員、統計指導員の安全に配慮しながら、効率的な基幹統計調査を実施します。④統計情報を求める人に適切な統計情報を提供します。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種基幹統計調査(法定受託事務)を実施します。</li> <li>町田市統計書をはじめとする市勢統計の編さんを行います。</li> <li>積極的な統計情報の提供と利用促進を図ります。</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
統計情報の問い合わせがあったときの完結率	%	-	100	100	100	統計情報を求める人に、適切な情報を提供できた場合に完結とします。
市のホームページで公開している統計表・グラフの数	表	-	4,614	4,814	5,400	統計情報を求める人が容易に情報を得られるよう、定期的な統計情報の公表に加え、過去の統計表の公開を進めています。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆2012年度の基幹統計調査として、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査単位区設定、経済センサス調査区管理、工業統計調査、建設工事施工統計調査、建設工事受注動態統計調査、学校基本調査を規定どおりに実施しました。</li> <li>◆2012年度の基幹統計調査において、情報漏えい事故は0件でした。</li> <li>◆小学生向けホームページ「キッズとうけい」の内容刷新を行いました。</li> <li>◆2000年から2004年に刊行した町田市統計書の電子化を行い、ホームページに掲載しました。</li> </ul>				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		5,601	5,601
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		1	1
行政収入 小計(a)		5,602	5,602
人件費		33,885	33,885
うち時間外勤務手当		1,210	1,210
物件費		3,823	3,823
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		10	10
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,300	1,300
退職手当引当金繰入額		6,231	6,231
その他		0	0
行政費用 小計(b)		45,249	45,249
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 39,647	△ 39,647
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 39,647	△ 39,647
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 39,647	△ 39,647

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	各種基幹統計調査および調査員確保対策に関するもの 5,601千円

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	統計調査員報酬 3,463千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	臨時職員賃金 1,225千円 統計調査区管理システムを含む 使用料及び賃借料 891千円 消耗品費 463千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,065	1,300	235	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,065	1,300	235	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
その他	0	0	0	固定負債	28,812	31,543	2,731		
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	28,812	31,543	2,731	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0		
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	29,877	32,843	2,966	
	土地	0	0	0	純資産	△ 29,877	△ 32,843	△ 2,966	
	建物	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 29,877	△ 32,843	△ 2,966		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

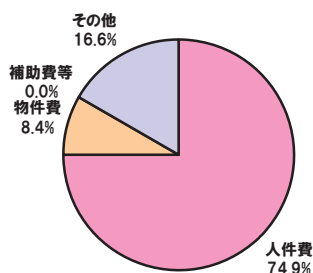
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

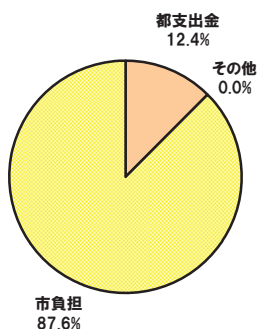
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,602	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	42,283	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 36,681	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			36,681		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



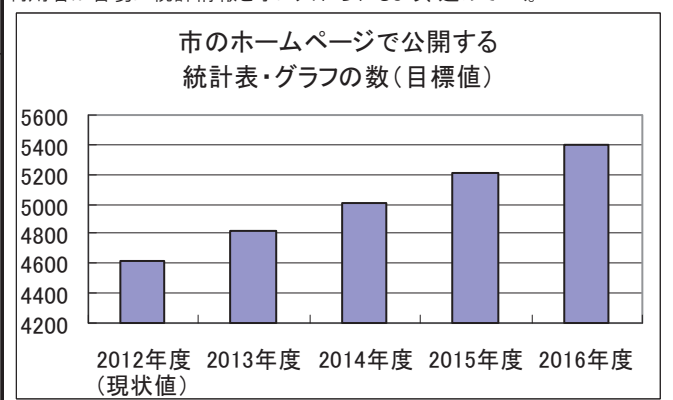
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	5	0	0	0	0	1.0
統計事務	2.7					0.0
基幹統計調査事業	2.3					1.0

IV.個別分析

ホームページで公開する統計表・グラフの数を毎年増加させ、利用者が容易に統計情報を手に入れられるよう、進めていく。



V.総括

①財務分析

行政費用については人件費が約75%を占めており、続いて、その他、臨時職員の賃金や調査実施に必要な設備・消耗品等の物件費で構成されています。

財源内訳については市負担分87.6%、都支出金が12.4%となっています。

統計調査費は国・都から委託される「基幹統計調査事業」と市の統計を編さん・提供する「統計事務」の2つの業務に係る費用です。

都支出金は「基幹統計調査事業」のうち、職員人件費を除く調査経費に対して交付されています。「基幹統計調査事業」は5年周期で調査数や業務量が変動するため、都支出金も5年周期で変動があります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

国・都の動きによって変動する「基幹統計調査事業」と直接市民に価値を提供する業務である「統計事務」を両立させることが課題です。業務の動きが5年周期であるため、過去の記録を組み合わせながら、財政面を踏まえた長期的な業務計画を立てる必要があります。規定どおり基幹統計調査を実施することはもちろん、市民に求められる統計情報を積極的に提供していけるよう、効率的な人員配置、設備投資が必要となります。

## 歳出目別財務諸表

部局名	総務部	主管課名	情報システム課	歳出目名	情報システム費
				事業類型	c その他

組織のミッション	情報システム課のミッションは、質の高い行政サービスを市民に提供するために、ITを活用して業務担当課を支援することです。また、情報資産を守り市民が信頼できる組織づくりに貢献します。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>高度情報化施策の企画及び調整に関すること</li> <li>情報システムの調査研究に関すること</li> <li>コンピュータシステムの計画、開発及び導入に関すること</li> <li>コンピュータシステムの運用及び管理に関すること</li> <li>OA化の計画及び推進に関すること</li> <li>システム化に伴う事務改善に関すること</li> </ul>

### I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
情報システムの継続的刷新	システム数	4	2	3	6	業務改善を視野に入れ、稼働から5年以上経過したシステムを更改します。また、業務改善のため、必要に応じて新システムを導入します。
シンクライアント端末の導入台数	台	580	970	1400	2800	情報漏えいリスクの軽減のため、シンクライアントシステム(職員が公用のデータを手元のパソコンに持たない仕組み)を導入します。
情報セキュリティ監査の実施	課	18	15	10	10	情報セキュリティ監査により、情報セキュリティ確保のための活動が継続的に実施されているかを確認します。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆町田市の基幹業務システム(計8システム)が、新庁舎移転後も遅滞なく運用を開始できました。</li> <li>◆「情報漏えいリスクの軽減」、「執務スペースの有効活用」及び「紙利用の抑制」のため、新庁舎への移転を機に各課に散在するプリンタ及びコピー機を集約し、セキュアプリントシステム(個人認証を備えた複合機)を導入しました。</li> </ul>					

### II. 財務情報

#### ◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		14,582	14,582
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		323	323
行政収入 小計(a)		14,905	14,905
人件費		187,337	187,337
うち時間外勤務手当		19,127	19,127
物件費		1,762,781	1,762,781
うち委託料		673,910	673,910
維持補修費		530	530
扶助費		0	0
補助費等		3,718	3,718
繰出金		0	0
減価償却費		163,906	163,906
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		7,636	7,636
退職手当引当金繰入額		15,950	15,950
その他		0	0
行政費用 小計(b)		2,141,858	2,141,858
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 2,126,953	△ 2,126,953
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 2,126,953	△ 2,126,953
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 2,126,953	△ 2,126,953

#### ◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費(委託料)
決算額の主な内訳	住民総合システム仮住民票等対応委託 47,775千円 情報セキュリティ監査業務委託 5,990千円

勘定科目	物件費(委託料以外)
決算額の主な内訳	総合行政情報システム 299,575千円 備品購入費(パソコン等購入) 62,926千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	研修負担金 2,970千円

#### ◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	流動負債(その他)
増減理由	住民記録システム等の債務履行による債務負担額の164,000千円の減少

勘定科目	固定負債(その他)
増減理由	図書館システム等の債務履行による債務負担額の134,627千円の減少

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による



◆貸借対照表

(単位:千円)

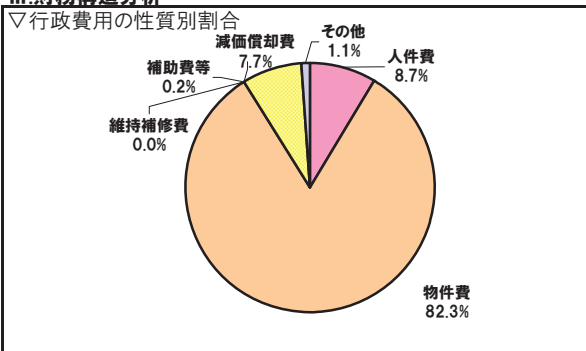
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	170,992	77,145	△ 93,847	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	6,992	7,636	644	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	164,000	69,509	△ 94,491	
その他	0	0	0	固定負債	323,795	250,185	△ 73,610		
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	189,168	185,338	△ 3,830	
	建物	0	0	0	その他	134,627	64,847	△ 69,780	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	494,787	327,330	△ 167,457	
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 196,160	△ 192,974	3,186	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 196,160	△ 192,974	3,186	
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	298,627	134,356	△ 164,271	
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	298,627	134,356	△ 164,271					
	資産の部合計	298,627	134,356	△ 164,271					

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

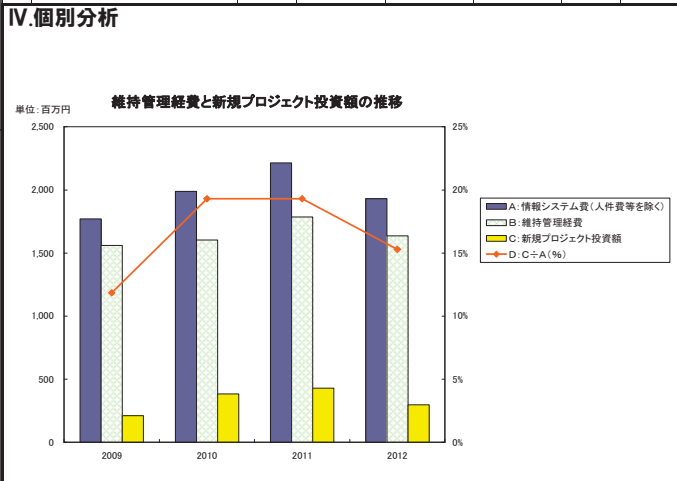
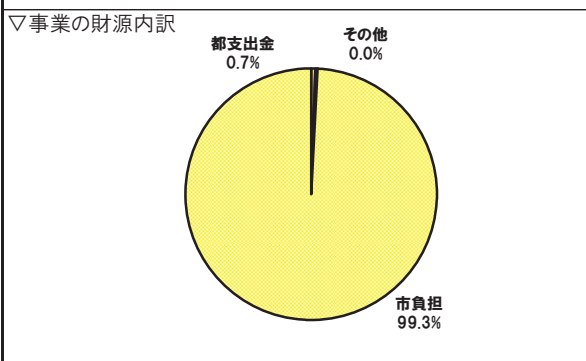
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	14,905	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,981,138	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	163,906
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,966,233	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 163,906
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,130,139
				一般財源充当調整額	2,130,139

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	23	0	0	0	0	0.0
電子自治体整備事業	7.1					
情報システム運用管理事務	6.9					
情報システム課管理事務	5.3					
情報システム開発事業	3.0					
セキュリティポリシー事業	0.7					



V.総括

①財務分析

・情報システム費のうち、システムの導入・更改やシステムの運用・保守等に係る物件費及び減価償却費が約90%(約19億円)を占めています。  
 ・システム導入後も運用・保守に係る維持管理経費が発生するため、情報システム費は継続して財務的な負担が生じる固定費的な要素が強いコストになります。  
 ・人件費等を除いた情報システム費のうち、新規プロジェクトへの投資額は例年約10~20%で推移しており、2012年度においては約15%となっています。  
 ・情報システム費の財源は、若干の補助金等の収入があるものの、ほぼ全額を市が負担しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・情報システム費の多くは、システムの維持管理経費が占めるため、新たなシステムを導入すると固定的な費用が増加する財務構造にあります。このため、既存システムの維持管理経費の削減に努めるとともに、その分を新規プロジェクトへの投資やサービス向上につながる経費に充てる必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	総務部	主管課名	工事品質課	歳出目名	工事検査費
				事業類型	c その他

組織のミッション	工事関連契約の進捗管理を行うとともに的確な検査を実施し、職員及び受注者の技術力向上を図り、工事の品質向上を目指すことです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事成績評定に関すること</li> <li>・工事等の契約に係る検査に関すること</li> <li>・工事・委託等の品質確保に係る調査、研究及び総合調整に関すること</li> <li>・工事関連の設計に係る設計図書の調整に関すること</li> <li>・施工管理体制の確認に関すること</li> <li>・技術職員の技術力の向上に関すること(ただし、他の部の所管に属するものを除く)</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
工事成績評定点の平均点	件	(82.0)	(83.1) 69.7	70.2	71.7	工事成績評定点の平均点(カッコ内の数値は、旧基準時(2012年10月改正)の数値)
工事等品質確保検討会の開催回数	回		2	2	2	町田市工事関連部署の各担当者による工事の品質確保を目的とした検討会の開催回数
多摩26市検査担当主管課長連絡協議会の運営回数	回	2	2	2	2	多摩26市の検査担当主管課のよる検査・研修等の情報交換等を行なう協議会の運営協力回数
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆検査員研修会を2回開催するとともに、東京都の内部研修会に多摩26市の職員を派遣しました。</li> <li>◆東京都市町村研修所に検査員研修プログラムの採用を働きかけたことにより、2013年度において、検査員研修(東京都市町村研修所主催)の開催が実現できました。</li> <li>◆工事成績評定における工事関連契約の相手方の意欲向上を図るため、評定基準の見直しを行うと共に、優秀工事に対するの表彰・公表制度や苦情処理委員会など運用開始に向け、要領・実施細目などの整備を行いました。</li> </ul>				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
人件費		60,683	60,683
うち時間外勤務手当		438	438
物件費		671	671
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		698	698
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,878	1,878
退職手当引当金繰入額		5,767	5,767
その他		0	0
行政費用 小計(b)		69,697	69,697
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 69,697	△ 69,697
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 69,697	△ 69,697
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 69,697	△ 69,697

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	主として、管外出張旅費134千円。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	主として、「町田市技術職員研修」講師謝礼299千円。「管理職向け技術職研修」講師謝礼126千円。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

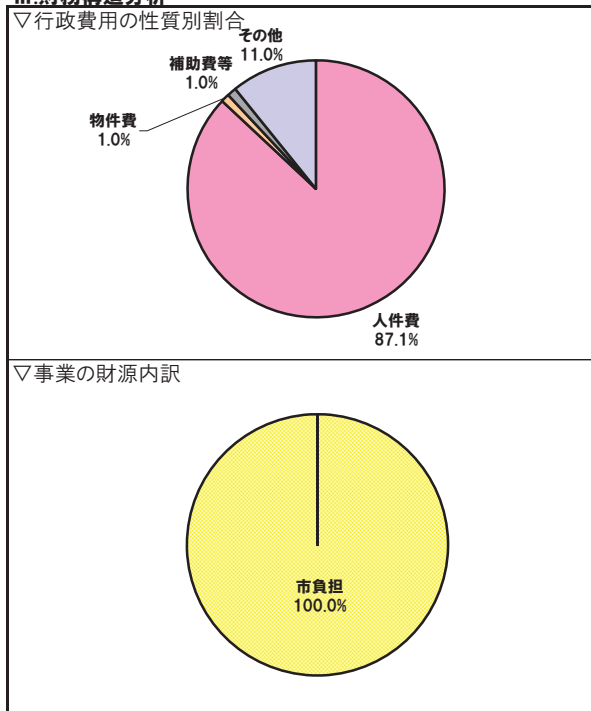
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,658	1,878	220	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,658	1,878	220	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	44,868	45,577	709	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	44,868	45,577	709	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	46,526	47,455	929	
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 46,526	△ 47,455	△ 929	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 46,526	△ 47,455	△ 929	
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	0	0	0					

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

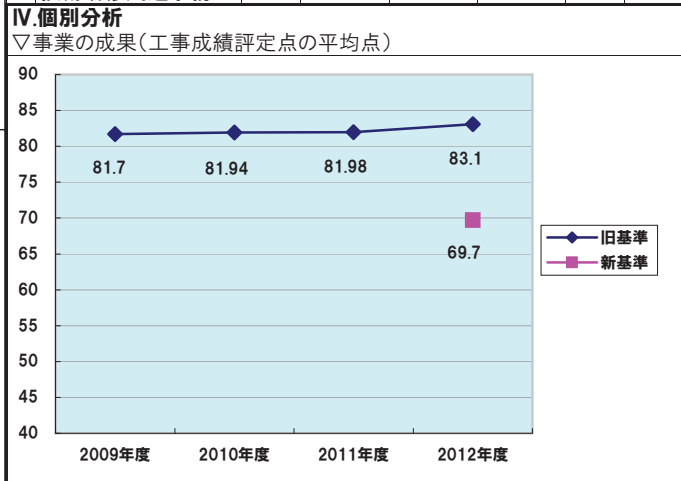
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	68,768	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 68,768	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 68,768
				一般財源充当調整額	68,768

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	5	2	1	0	0	0.0
内訳						
検査・成績評定関連事務	2.3	0.9	0.5			
進捗調整会議関連事務	0.5	0.2	0.1			
品質確保検討会関連事務	0.5	0.2	0.1			
26市連絡協議会関連事務	0.7	0.3	0.1			
技術研修関連事務	1.0	0.4	0.2			



V.総括

①財務分析

工事検査費は、検査を行う職員の人件費等(人件費・賞与・退職手当)は68,328千円であり、行政費用の98%を占めています。財源は、全額を市負担で賄っています。工事成績評定点の平均点は、上昇傾向にあります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

工事検査費は、人件費等が大半を占めるため、業務プロセスや月ごとの繁閑状況などの分析を通じて、人員配置の見直しができないか検証していくことが今後の課題となります。